



As Prepared for Delivery

シンガポール経済協会におけるロドリゴ・デ・ラトIMF専務理事のスピーチ
2006年5月24日

「アジアおよび世界経済におけるIMF」

参考和訳

1.

コー様、ただいま大変お心のこもったご紹介をいただき、ありがとうございます。また今晚私をここにお招きくださったことをシンガポール経済協会の皆様にもお礼申し上げます。このような重要な行事で皆様とご一緒できることを、誠に光栄に思っております。私はアジアおよび世界経済の中で変化するIMFの役割についてお話ししたいと思っておりますが、まず、変化と継続という概念について少しお話しさせていただこうと思います。これらの概念は、私たちがたった今立ち会う機会に恵まれた2つの出来事、つまり、ゴー・チョクトン上級相に名誉会員の称号が贈られたことと、懸賞論文で優秀な成績を修めたこれらの学生の表彰から連想されるものです。

2.

リー・クエンユー内閣顧問は、昨年、インタビューの中で、シンガポールの指導部が才能ある新しい人材を絶え間なく活用して刷新していく必要性を強調しました。そのとき氏はこう話しました。

「我が国は我が国にとっての適所、すなわち、たとえ国が小さくとも、世界で有用な役割を果たせる分野を見つける必要があります。そのためには、先見の明とすぐれた知性を持ち他者の意見に進んで耳を傾ける意思決定者を国のトップに迎える必要があります。…そして自らのためではなく国民と国家のために事を成す、献身的で誠実な才能あふれる人材が指導者の地位を絶えず引き継いでいかなければならないのです。」

今夜、この言葉が私の心に響きます。シンガポールは長年にわたり、この継続と刷新という概念の価値を実証してきました。ゴー・チョクトン上級相は近代シンガポールに多大な貢献をした方であり、私は、皆様とともに氏の名誉を称えることができることを大変うれしく思っております。また、これらのすばらしい論文を執筆した学生は、シンガポールの希望であり、変化する世界で国家や組織が発展するために必要な絶え間ない刷新を象徴しています。

3.

アジアについても、シンガポールと同様、常に刷新を続け、新たな問題に立ち向かっていくことは重要です。アジアは世界経済と密接に関わることで繁栄を享受してきました。貿易形態や製造プロセス、雇用機会といった面で広範な影響を受けながらグローバル化の多大な恩恵を受けてきました。しかし同時にアジアは、金融のグローバル化によるリスクとコストも経験し、現在はグローバル化のペースの加速に伴う新しい課題にも直面しています。そこでこうした課題の幾つかと、IMFがアジアの加盟国の役に立てる幾つかの分野について、お話ししたいと思います。

4. まずアジアが直面する課題についてお話ししましょう。

- 資本市場の統合は貯蓄と投資をより効率的に配分することに貢献していますが、この結果、資本の流れの変動が大きくなったり、金融危機の伝播が起こるというリスクも増大しています。これに対してアジア諸国はいかに国内の脆弱性を軽減し、危機の発生を予防し、大規模で変動の激しい資本の流れに抵抗力を持つことができるでしょうか？
- 製造業部門の国際化はアジア諸国に非常に大きなチャンスを生み出すと同時に、深刻な問題をもたらしかねないと考えられます。各国はこうした諸問題にどう対応できるでしょうか？
- 世界中で人口の高齢化が進んでおり、これは一部のアジア諸国にも当てはまります。政府はいかにして高齢化の現実に適応するように予算政策を調整するべきでしょうか？

5. これらの問いに対して私は次のような答えを示したいと思います。

- 危機に対する第一の防衛線としては、適切な財政、金融政策を含めた健全なマクロ経済政策の枠組みを持つことが必要です。アジア諸国はこの面では大きな進展があり、とりわけ政策の枠組みは柔軟性が増していますが、一層の施策も可能と思われます。例えば、一部の国では、外的ショックを吸収できる能力を高めるためにも柔軟な為替制度をもっと活用する必要があると考えられますし、また幾つかの国では金融システム上のリスクを予防し、リスク管理の手腕を向上するためにも金融部門への監視能力を強化する必要があると思われます。企業統治を改善し、破産制度の効率を高めることも、危機に対するその国の経済の抵抗力を向上できると考えられます。
- 製造業部門の国際競争という課題に対しては、資本市場の発展を促し、労働市場の柔軟性を高める政策を助言したいと思います。新規投資や技術革新を促すことから、ビジネス環境を改善する施策も有用と考えられます。そして当然ながら、変貌する世界に大人も子供も適合できるためのスキルの習得を含め、教育も引き続き極めて重要な施策でしょう。
- 高齢化が進む国については、公的債務の水準を下げる予算作りが求められるでしょう。経済が力強い成長を示している今の時期は、財政を一段と強化して人口高齢化の財政コストに備え、また経済の脆弱性を低減できる好機と考えられます。

6.

アジアがこうした問題に取り組むにあたり、私はIMFが有用なパートナーであることを望んでいます。アジアで進行中の刺激的なプロセスとして、アジア地域の統合があります。これは貿易協定、地域内の経済協力、金融統合と幅広いものです。アジアの金融統合は重要なイニシアチブであり、IMFもこれを支持しております。私は明日、IMFとシンガポール通貨監督庁の2度目の共

催となるアジアの金融統合に関する上級セミナーに出席する予定で、引き続き実り多い話し合いになることを期待しています。

7.

ここで、世界経済のなかで変わりつつあるIMFの役割についてお話したいと思います。IMFはこれまでシンガポールと同様、継続すること一つつまり知識、経験、誠実性の核となるものを保持することと持続的に適応することとを両立することによって存続してきました。60年にわたり、IMFは世界経済が直面するさまざまな困難に立ち向かってきました。しかし、加盟国は次々と新たな問題にも直面しており、加盟国が問題に取り組むのをIMFはシンガポールと同様、状況に絶え間なく適応しながら、支援していく必要があります。

8.

先月、私は「IMFの中期戦略」の実施計画について国際通貨金融委員会(IMFC)に報告しました。IMFCはこの提案を歓迎し、私に対してその一部をIMF年次総会が当地シンガポールで開催される9月までに前進させるよう明確な指示を下しました。「中期戦略」の原動力となっているのは、加盟国が21世紀のグローバル化の好機をつかみ、またグローバル化がもたらす問題に対処できるようにするためには、IMFも自らを変え、刷新しなければならないという確たる信念です。この「中期戦略」はIMF活動のあらゆる面を対象にしますが、今夜は特にアジア諸国にとって重要と思われ、私が今後数か月中に進展させたいと考えている3つのイニシアチブについてお話したいと思います。3つのイニシアチブとは、多国間政策監視(サーベイランス)、新興市場国向け融資、そしてIMFのガバナンスに関するものです。

9.

IMFの最も重要な活動の一つは、世界経済ならびに各国経済について政策監視(サーベイランス)を実施することです。この政策監視は長年にわたり加盟国に役立ってきたものであり、今後もそうあり続けると考えています。しかし私はこれらを補完する上で、多国間政策協議(コンサルテーション)を実施する必要があると考えます。これは特定の問題について、国際経済システムの安定にとって重要な加盟国諸国が、また必要に応じては加盟国グループで構成される組織体も交え、総合的、集団的に話し合うというものです。こうした多国間の政策協議は、IMFにとっても加盟国にとっても目新しいものですが、問題を分析したりコンセンサスを形成する上での重要な手段になると思います。各国が集団で行動を起こす利点を強調することで一国だけで行動するよりも障害を克服しやすくする枠組みとして、この多国間政策協議を通して、IMFと加盟国が個々の国や国際金融システムに影響を与える脆弱性に取り組むことができると考えられます。

10.

来年に向けて私が特に多国間政策協議を行う必要性を感じるのは、世界の繁栄を脅かす国際経済の不均衡の拡大に関してです。こうした国際不均衡を最もよく表すのが、巨額の米国国際収支の経常赤字—2005年はGDPの約6.5パーセントに達し、今年も高水準にとどまる見通しです—と、サウジアラビアなどの原油輸出国、日本、中国を筆頭とするアジアの新興市場国といった国の巨額の対外収支の黒字です。

11.

世界的な不均衡は、いつかは解消されなければなりません。しかし危険なのは、こうした不均衡が急激かつ無秩序に解消されることです。たとえば、住宅市場の減速などが引き金になって、米国の消費の伸び率が急低下するかもしれません。あるいは金融市場の変調が無秩序な調

整の引き金になるかもしれません。ここ数ヶ月の為替相場の動きは調整過程が進むことに貢献するという点で正しい方向性にあると考えられ、実際、現在のところ秩序が保たれた調整になっています。しかし投資家が突如としてこれまでの為替水準や金利水準で米金融資産を保有したくないと考えるようになれば、米ドルが急落したり米金利が上昇する可能性があります。こうした事態は国際金融市場の混乱や下落を招く可能性があり、これらはいずれもアジアの自由貿易国・地域に深刻な影響を与える公算があります。

12.

政策立案者の間では、国際不均衡の縮小に必要な施策に関しては広範なコンセンサスが形成されています。世界中のほとんどの政策立案者は、米国には財政調整と個人貯蓄の奨励策が必要であり、アジアの一部の新興市場国には為替相場の上昇と内需の刺激策が必要であり、また欧州と日本には、需要を刺激し非貿易部門の生産性を向上するための構造改革が必要であるという見方で一致しています。しかしこうしたコンセンサスは、周辺的なものを除き、まだ実際の行動には移されていません。

13.

私は、IMFがこうした問題に取り組むための手助けができると考えています。世界中の政策立案者が以前に増して問題の深刻さを認識しつつあり、国際協調的なアプローチで問題に取り組むための機は熟していると思われまます。また、一国による行動よりも複数の国による協調行動のほうがよりよい成果が出せ、世論の理解も得やすいとの認識も高まっていると思われまます。また、分析や助言を提供する独立した信頼に足る組織というIMFの役割も、問題の内容を診断するだけでなくその解決方法に向けて主要国が迅速に行動することに寄与すると思われまます。

14.

もちろん、こうしたプロセスは各国の同意の上で進める必要があります。関係するすべての国が参加を望み、皆で合意した協調的な行動が自国の利益にかなうと確信しなければ、うまくいかないということです。またこうしたプロセスの実行には時間がかかります。国際不均衡は長年の間に生じた複雑な問題であり、この試みのポイントは、これが拙速な調整を意図するものではないということです。国際不均衡の急激な調整はまさに避けたいことなのです。むしろ私たちが望んでいるのは、国際不均衡を秩序正しく漸進的な形で解消できるような、穏やかな一連の動きをスタートすることです。私たちは皆でそろって行動に着手する必要がありますが、私は9月に当地で予定される会合のような、短期的な1回限りの会合で劇的な成果が得られるとは予想していません。成功に必要な条件は長期的、自発的な多国間の行動なのです。

15.

次に、私がIMFの役割の刷新が必要だと感じているもう1つの分野、つまり、金融危機の予防と危機への対応に関するIMFの役割についてお話しさせていただきたいと思われまます。現在のところ、新たな金融危機が起きる危険性は小さいかもしれません。世界の成長率は高く、金融市場も最近の動向にもうまく対応しています。また多くの新興市場国、特にアジアでは予防目的の巨額の外貨準備を蓄積しています。しかし金融市場が永遠に平穏な状態を続けるはずはなく、また、外貨準備の積み上げには多くの金銭的コスト、機会コストが掛かっています。そして金融市場がこれまでよりもインフレや国際不均衡のリスクを認識しつつある世界では、新興市場国が堅固で抵抗力のあるマクロ経済政策を続けることがますます重要になっています。また、高水準で変動の激しい原油価格が世界の経済成長とインフレに悪影響を及ぼし始めるリスクもあられまますし、鳥インフルエンザが大流行するリスクもあられまます。依然として多くの国が鳥インフルエンザの大流行に備

えて業務の継続プランを強化する必要があります。ここで世界保健機関の李鍾郁（イ・ジョンウク）事務局長が月曜日にご逝去されたことについて、世界中が氏のご功績を偲び、ご冥福をお祈りしていることを申し上げたいと思います。李局長は公共衛生の重要性、とりわけ貧しい人たちの保健を常に訴えておられ、鳥インフルエンザのリスクに対する理解を広めることにも多大な努力をしておられました。

16.

さて、金融危機を予防したり、危機に対応するためには、私たちは何をする必要がありますのでしょうか。新興市場の加盟国はIMFに対して彼らのニーズを満たすような見通し可能で柔軟性のある支援制度を求めています。これに応えるべく、私はIMF理事会に対し、ファンダメンタルズは強いものの、依然として突発的ショックの影響を受けやすい新興市場国を対象とする高額の新しい融資制度を設定するよう提案しました。この融資制度は一種の流動性のクッションのようなもので、IMF加盟国が危機を回避したり、また危機が発生した場合にはそれに対処できることを目指しています。従来制度よりも新興市場国にとって魅力ある制度にするために、新制度ではその国のプログラムが順調な場合には自動的により多くの資金の引出しができたり、当初の融資規模を高くできるようにしています。新制度の融資条件も、マクロ経済の安定を維持して脆弱性を減少させる政策に的を絞ろうとしています。また、この案を補完するという意味で、IMFがチェンマイ・イニシアチブのような地域内の資金取り決めや外貨のプール制度との関わりを増やす余地もあるかもしれません。

17.

新たな高額の融資制度の導入は、アジアなどの新興市場国の利益になると考えられます。新興市場はこうした制度を利用することにより、危機を予防する力を一層高めることができるほか、予防的な外貨準備をこれまでほど保有する必要がなくなります。先月、IMFCはこの案をさらに検討することを支持しました。私は来月あたりにもIMF理事会でこれに関する協議を開始したいと考えており、シンガポールを再び訪れる9月までに、何らかの進展があるよう希望しています。

18.

それでは次に、IMFのガバナンスについてお話させていただきたいと思います。初めにIMFのクォータについてお話します。多くの国について、IMFのクォータはその国の経済規模の比重とかけ離れつつあります。アジアの状況を考えてみましょう。世界のGDPに占めるアジアの比率は、2003年は約22パーセントでした。しかしこれはアジアが持つIMFクォータの比率を約3分の1も上回っています。ほかの点でもアジアは世界経済の中で重要性を高めており、世界の輸出額に占めるアジアの割合は27パーセント以上に上っています。また、アジアは急成長を続けています。昨年アジアの経済成長率は約7パーセントであり、今年も同程度の成長率が予想されます。

19.

一方、私は小規模で低所得の国の投票力が長年にわたって縮小していることにも懸念を抱いています。このことは、IMFから融資を受け続けていながら限られた投票権しかない、比較的小規模で貧しい多くの国がIMFで適切な発言力や自国を代表する力を持っているのかという懸念を生じさせます。こうした懸念に対処できる1つの方法は、「基礎票」の数を増やすことと思われます。「基礎票」はクォータの規模とは関係なく、各加盟国に与えられる同数の最低数の投票権です。

20.

確かにこれらは難しい問題で、合意に達するのは容易ではありません。しかし、先にお話

した多国間の問題と同様、この分野で行動を起こすことはIMFという組織が有効であるために極めて重要なことだと考えます。

21.

IMFCが私のこうした考えを共有しているのはうれしいことです。IMFCは先月開かれたIMF Cの春期会合で、私に対して年次総会までにこの問題について具体的な提案を作るよう命じました。私は目下、加盟国とその提案作りに入っているところです。現在のところ私は2段階のプロセスによる取り組みを念頭に置いており、クォータの算定の根拠となる経済指標と明らかにかけ離れたクォータを有する加盟国に対して暫定的にクォータを増やすことを加盟国各国が9月のシンガポールで合意することを希望しています。また同じ時期に第2段階として、基礎票の問題やクォータ変更の指針となるクォータの算定方法の問題、さらにはIMFのトップの選出方法といったより広いガバナンスの問題にも取り組むべく、抜本的な変更に向けて迅速に行動するという合意ができることを希望しています。

22.

私が今日お話した諸問題－多国間協議、新興市場国向けの新たな融資制度、IMFのガバナンス－はIMFならびにIMF加盟国の将来にとって重要なものです。我々がシンガポールを再び訪れる9月までに何らかの進展を得られるよう望んでいます。ご承知の通り、改革や刷新を進めることは努力と時間がかかりますが、これは国家にとっても組織にとっても欠かせないものなのです。

23.

最後に、今夜私どもをお迎えくださったシンガポール経済協会に感謝を申し上げたいと思います。また明日、IMFとセミナーを共催いただくシンガポール通貨監督庁に御礼を申し上げるとともに、年後半にIMFと世界銀行をゲストとして受け入れてくださるシンガポール政府に感謝を申し上げたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。